

令和3年度地域通貨「あま咲きコイン」事業の経済波及効果について

兵庫県立大学地域経済指標研究会
 (公財) 尼崎地域産業活性化機構調査研究室

令和3年度地域通貨「あま咲きコイン」事業の経済波及効果について、関連資料及び想定データをもとに「平成27年兵庫県産業連関表」(兵庫県統計課2019)及び「平成27年尼崎市産業連関表」(地域経済指標研究会2021)を使用し、産業連関分析により経済波及効果(直接効果及び第1次間接効果、第2次間接効果^{注1)})を試算した。経済波及効果の試算結果は下記のとおりである。

記

経済波及効果概要

兵庫県内

経済波及効果

(生産誘発額) 12.5億円
 付加価値誘発額 6.5億円
 就業者誘発数 103人

注1) 第1次間接効果: 原材料消費による誘発効果、第2次間接効果: 民間消費支出による誘発効果

注2) 生産誘発額を就業者数に換算

尼崎市内

経済波及効果

(生産誘発額) 11.1億円
 付加価値誘発額 5.8億円
 就業者誘発数^{注2)} 98人

表 経済波及効果まとめ(消費喚起分)

(単位:億円)

項目	兵庫県	尼崎市	備考
生産誘発額	12.5	11.1	経済効果(売上額の合計)
直接効果	8.8	8.8	最終需要額
第一次間接効果	2.4	1.2	原材料消費から誘発効果
第二次間接効果	1.5	1.1	民間消費支出による誘発効果
付加価値誘発額	6.5	5.8	(売上額-経費等)の合計
名目GDP	212,106	19,100	令和元年度速報
名目GDP比(%)	0.003	0.03	
就業者誘発数	103	98	個人業主、雇用者等

(資料)兵庫県「平成27年兵庫県産業連関表」、地域経済指標研究会「平成27年尼崎市産業連関表」

照会先

兵庫県立大学産学連携・研究推進機構特任教授(兵庫県企画部統計課 統計分析官)

芦谷 恒憲 (TEL 078-362-4123 兵庫県統計課)

尼崎地域産業活性化機構理事長(兵庫県立大学 特任教授)

加藤 恵正 (TEL 06-6488-9534)

1 地域通貨「あま咲きコイン」事業の概況

尼崎市地域通貨「あま咲きコイン」は、令和2年度に実証実験が実施された。健康づくりや省エネ活動、ボランティア活動などの行動に対し、加盟店で利用できる「あま咲きコイン」を付与することで、地域住民の行動を後押しし、SDGs達成に向けた取り組みの輪を広げることが目的である。令和3年度(2021年度)は、上記に加え、民間原資による事業者キャンペーンが実施され、子育て事業給付金としても活用された。令和3年度中のポイント発行は、14億7,691万ポイント(14億7,691万円)で、換金額は、12億5,970万円であった。

表1 ポイントプログラム別概要(2021.4~2022.3)

種別	発行ポイント(千p)	使用ポイント(千p)	使用率(%)	会員数(千人)	備考
1 SDGsポイント	2,546	1,719	67.5	16.8	市主催行事等参加
2 民間原資	625	546	87.4	0.4	事業者キャンペーン
3 まいぽ	167	113	67.6	0.1	節電活動参加
4 キャンペーン	1,047,594	1,010,459	96.5	575.6	キャンペーン
5 プレミアムチャージ	215,471	210,758	97.8	23.4	特典
6 給付金	210,505	36,106	17.2	2.5	事業給付
計	1,476,908	1,259,702	85.3	618.7	

2 最終需要額の推計

本事業の最終需要額(需要増加額)は、事業運営費と消費支出増加額などである。推計の対象は、事業者と消費者及び事業運営者で、推計対象期間は、2021年度分とした。

- ① 事業者(店舗等)では、事業投資(システム維持管理等)でプレミアム還元を除いた。その他、事務コスト減、取引コスト減(ポイント登録店舗で域内循環)効果がある。
- ② 消費者では、消費支出増(利用回数、消費単価増)である。

部門別にみると、日用品食品、衣服、雑貨(その他製造等)、飲食サービス、個人サービス(洗濯、理美容、娯楽サービス)、情報サービスで、普段消費を除く消費支出増分(上乗せ分、市内分購入増加消費額)とした。

このほか、消費者向けではリピート消費(追加現金を含む)、事業所向け追加投資(電子決済機器等)で、消費増分(最終需要)は、消費支出額から普段消費(差分は調査単価×利用者数)を除いた金額である。消費支出額は、兵庫県内では13.1億円である。事業運営や情報発信など運営関連経費等の地域通貨運営に伴う事業費等(1.3億円)を加算した最終需要額は、14.4億円である。

表2 令和3年度「あま咲きコイン」最終需要額推計まとめ

(単位:百万円)

部門	事業費	普段消費	消費増分	その他	合計	備考
5 飲食料品	0.0	224.0	279.3	6.0	509.3	消費者
6 繊維製品	0.0	15.0	18.7	0.4	34.0	消費者
20 情報通信機器	0.0	0.0	0.0	24.8	24.8	事業所
22 その他の製造工業製品	0.0	26.9	33.5	0.7	61.1	消費者
27 商業	0.0	182.3	227.3	0.0	409.7	
28 金融・保険	48.8	0.0	0.0	0.0	48.8	
31 情報通信	0.0	0.0	0.0	5.0	5.0	事業所
37 宿泊、飲食サービス	0.0	59.8	74.6	1.6	136.0	消費者
38 その他対個人サービス	31.5	35.6	44.3	1.0	112.3	消費者
金額計	128.0	560.7	699.0	39.4	1,427.1	
内容	事業所向け プレミアム還元除く	市内消費 1,259.7	消費者向け 普段消費除く プレミアム分 上乗せ分 自給率上昇分	消費者向け リピート消費(現金) (5.6%想定) 事業所向け 電子決済機器等 (物販飲食1/2)	除く普段消費 866.4	

最終需要額のうち事業費と消費支出の概要（産業連関表部門との対応）は次のとおり。

表3 あま咲きコイン最終需要額(事業費)

項目	金額(百万円)	産業連関40部門
事業費		
システム運営	8.0	事業所サービス
事務費(カード手数料)	48.8	金融・保険
プレミアム還元費	245.0	消費支出
広告宣伝費	8.3	事業所サービス
事務費等	62.9	非営利サービス、個人サービス
計	373.0	
プレミアム還元費を除く	128.0	

表4 あま咲きコイン最終需要額(消費支出)

項目	金額(百万円)	プレミアム還元分	産業連関40部門
消費支出1			
飲食	133.8	26.0	飲食宿泊サービス
観光	0.7	0.1	個人サービス、小売
宿泊	0.6	0.1	飲食宿泊サービス
体験	79.2	15.4	個人サービス
物販	1,045.4	203.3	飲食料品、繊維製品、その他製造業
計	1,259.7	245.0	
消費支出2			
上乗せ分	108.1	90.1	プレミアム分を除く
市内自給率上昇分	436.7	363.9	プレミアム分を除く
計		699.0	

表5 消費額の変化と上乗せ消費推計

項目	登録者数	登録店舗	備考
回答数	7,860	68	
利用ポイント(百万)	1,259.7	1,259.7	
増減(%)	8.6	5.6	
上乗せ消費(売上)	108.1	70.2	

試算の前提条件の設定

供給側では、域内自給率上昇で食料品等関連部門等 2015 年兵庫県内自給率並とした。

需要側では、消費性向上昇（大都市（神戸市）消費性向並（コロナ前 5 年間平均：2017 年～2021 年））、市内購入率上昇で、対象部門について市内購入率 100%とした。

表6 経済波及効果推計関連指標の補正

項目	補正前	補正後	備考		
平均消費性向	近畿地域(18~20)	0.662	神戸市(19~21)並	0.718	総務省「家計調査2016~2020」
域内自給率	尼崎市(2011)		兵庫県(2015)並		兵庫県「兵庫県産業連関表2015」
	商業	0.054		0.431	
	運輸、郵便	0.389		0.572	
	宿泊、飲食サービス	0.140		0.753	
	その他対個人サービス	0.155		0.608	
消費支出	市内購入率	0.433	市内で購入(想定)	1.000	総務省「全国家計構造調査2019」
	食料	0.732		1.000	
	外食	0.481		1.000	
	教養娯楽	0.357		1.000	
	諸雑費	0.564		1.000	

3 経済波及効果の推計

経済波及効果は、尼崎市から提供のあった関連資料や各種経済統計データにより、兵庫県及び尼崎市を対象に、「平成27年兵庫県産業連関表」、「平成27年尼崎市産業連関表」（地域経済指標研究会）から産業連関分析により推計した。経済波及効果（生産誘発額）は、兵庫県内で12.5億円、尼崎市内で11.1億円である。原材料費等経費を除いた付加価値誘発額は、兵庫県内が6.5億円、尼崎市内で5.8億円である。

表7 令和3年度地域通貨(消費喚起分)経済波及効果まとめ (単位:億円)

項目	兵庫県	尼崎市	備考
生産誘発額	12.5	11.1	経済効果(売上額の合計)
直接効果	8.8	8.8	最終需要額
第一次間接効果	2.4	1.2	原材料消費から誘発効果
第二次間接効果	1.5	1.1	民間消費支出による誘発効果
付加価値誘発額	6.5	5.8	(売上額－経費等)の合計
名目GDP	212,106	19,100	令和元年度速報
名目GDP比(%)	0.003	0.03	
就業者誘発数	103	98	個人業主、雇用者等

(資料)兵庫県「平成27年兵庫県産業連関表」、地域経済指標研究会「平成27年尼崎市産業連関表」

また、普段消費を含む地域通貨事業全体では、経済波及効果（生産誘発額）は、兵庫県内で20.6億円、尼崎市内で18.7億円である。

表8 令和3年度地域通貨事業経済波及効果まとめ (単位:億円)

項目	兵庫県	尼崎市	備考
生産誘発額	20.6	18.7	経済効果(売上額の合計)
直接効果	14.4	14.4	最終需要額
第一次間接効果	3.9	2.2	原材料消費から誘発効果
第二次間接効果	2.5	2.1	民間消費支出による誘発効果
付加価値誘発額	10.6	9.6	(売上額－経費等)の合計
名目GDP	13,600	11,679	令和元年度速報
名目GDP比(%)	0.078	0.08	
就業者誘発数	179	168	個人業主、雇用者等

(資料)兵庫県「平成27年兵庫県産業連関表」、地域経済指標研究会「平成27年尼崎市産業連関表」

(参考)あま咲きコイン事業の推移

(単位:百万円、千件)

年度	利用ポイント数	発行ポイント数	新規利用件数	決済利用件数	累計加盟店数	備考
2020年度	478.2	484.4			2.5	実証実験
2021年度	1,259.7	1,476.9	36.9	142.5	6.0	実績
2022年度	1,903.6	2,135.3	42.0	195.7	12.9	実績予測

令和3年度地域通貨事業と経済波及効果概要

(単位:百万円)

1 地域通貨事業	金額 1,388	消費支出 1260		事業費 128
2 地域通貨事業	805	未換金	利用者負担分560	プレミアム分 245
3 消費喚起分	739	217		
		普通の消費560	上乗せ消費 699	その他40
4 最終需要額	866	上乗せ消費 699		その他40 事業費128
(直接効果) 5 市内経済波及効果 (消費喚起分)	1,118	直接効果883		間接効果235
(直接効果+間接効果) 6 市内経済波及効果 (地域通貨事業分)	1,867	直接効果1444	うち市負担373	間接効果423

参考表1 令和2年経済波及効果まとめ(1年換算:消費喚起分)

(単位:億円)

項目	兵庫県	尼崎市	備考
生産誘発額	8.1	7.5	経済効果(売上額の合計)
直接効果	5.6	5.6	最終需要額
第一次間接効果	1.5	0.8	原材料消費から誘発効果
第二次間接効果	1.0	1.0	民間消費支出による誘発効果
付加価値誘発額	4.1	3.7	(売上額-経費等)の合計
名目GDP	212,106	19,100	令和元年度速報
名目GDP比(%)	0.002	0.02	
就業者誘発数	68	62	個人業主、雇用者等

(資料)兵庫県「平成27年兵庫県産業連関表」、地域経済指標研究会「平成27年尼崎市産業連関表」

参考表2 地域通貨事業経済波及効果まとめ(1年換算)

(単位:億円)

項目	兵庫県	尼崎市	備考
生産誘発額	13.3	12.2	経済効果(売上額の合計)
直接効果	9.2	9.2	最終需要額
第一次間接効果	2.5	1.4	原材料消費から誘発効果
第二次間接効果	1.6	1.6	民間消費支出による誘発効果
付加価値誘発額	6.8	6.1	(売上額-経費等)の合計
名目GDP	212,106	19,100	令和元年度速報
名目GDP比(%)	0.003	0.03	
就業者誘発数	113	108	個人業主、雇用者等

(資料)兵庫県「平成27年兵庫県産業連関表」、地域経済指標研究会「平成27年尼崎市産業連関表」

(参考)令和3年度あま咲コイン店舗利用者アンケート

(単位:%)

区分	店舗			利用者			調査期間
	回答数	売上増減	満足度平均	回答数	消費増減	満足度平均	
1回目	30	6.6	3.80	2,846	8.0		2021年10月~11月
2回目	38	4.6	3.76	5,014	9.1	3.9	2022年2月~3月
計	68	5.6	3.78	7,860	8.6		

令和3年度あま咲きコイン利用者年代別状況（単位：％）

年代	1回目	2回目	平均	満足度
19歳以下	5.0	6.4	5.7	3.9
20歳代	8.5	7.4	7.9	4.0
30歳代	8.4	8.8	8.6	4.0
40歳代	7.6	9.4	8.5	3.9
50歳代	7.9	8.7	8.3	3.9
60歳代	8.8	10.2	9.5	3.8
70歳以上	8.3	9.8	9.0	3.8
平均	8.0	9.1	8.2	3.9

※アンケートは2度実施しています。

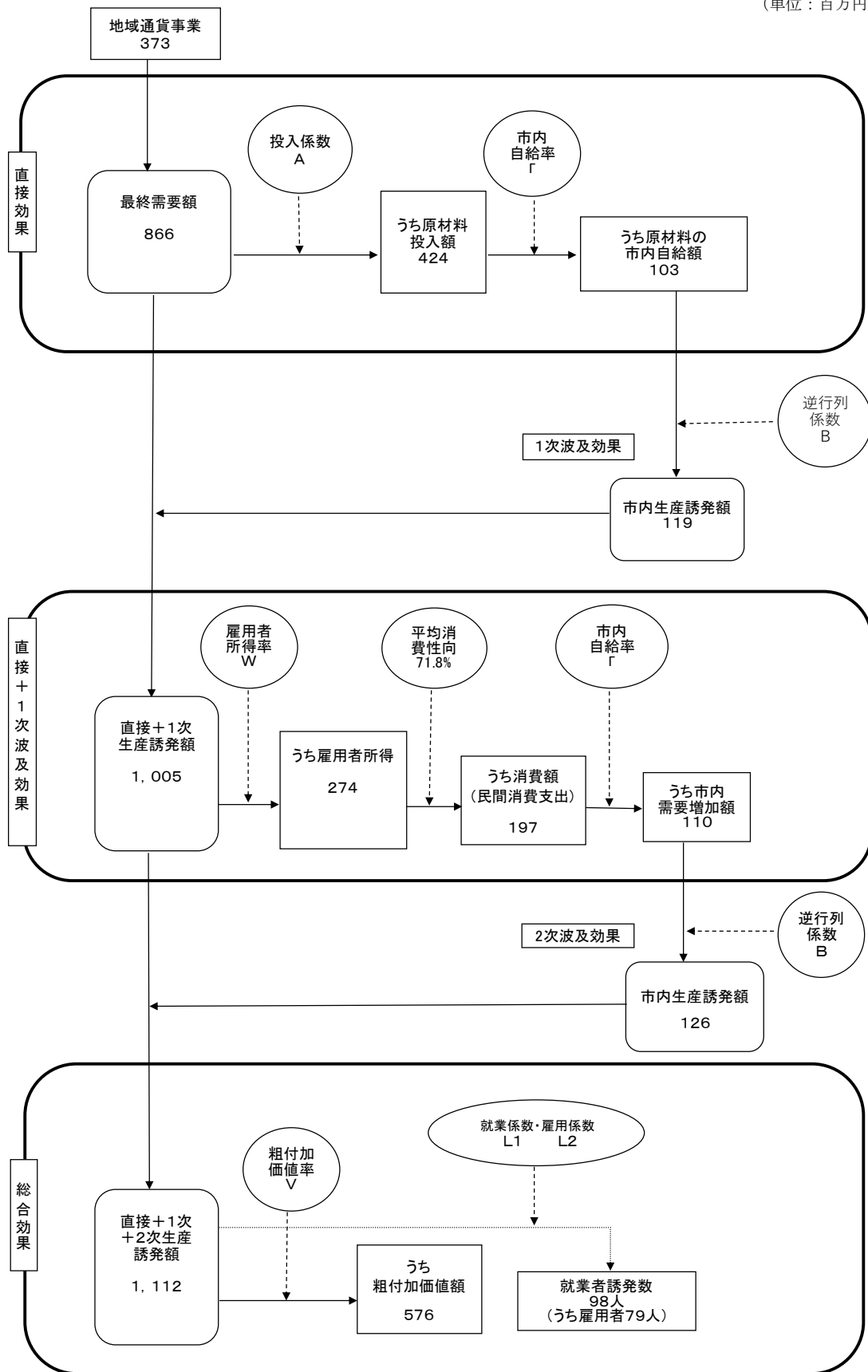
あま咲きコイン月次流通量

年月	利用ポイント	新規利用者	決済利用者	1人平均利用額	平均=100			
	万P y	人 x	人 z	円 a	利用ポ イント	新規利 用者	決済利 用者	1人平均 利 用額
21.8	17,298	40,726	16,811	10,289	100.4	206.5	94.4	108.5
9	9,278	818	11,155	8,318	53.9	4.1	62.7	87.7
10	5,934	980	8,739	6,790	34.4	5.0	49.1	71.6
11	24,818	56,275	22,626	10,969	144.1	285.4	127.1	115.6
12	29,260	12,393	25,409	11,516	169.8	62.8	142.7	121.4
22.1	16,508	8,301	21,005	7,859	95.8	42.1	118.0	82.8
2	14,371	7,101	18,544	7,750	83.4	36.0	104.2	81.7
3	8,503	21,098	18,220	4,667	49.4	107.0	102.3	49.2
4	8,843	9,665	7,378	11,986	51.3	49.0	41.4	126.3
5	8,868	5,373	7,400	11,984	51.5	27.2	41.6	126.3
6	6,749	4,643	6,985	9,663	39.2	23.5	39.2	101.8
7	6,749	4,643	6,985	9,663	39.2	23.5	39.2	101.8
8	6,749	4,643	6,985	9,663	39.2	23.5	39.2	101.8
9	34,800	69,600	35,000	9,943	202.0	352.9	196.6	104.8
10	49,800	69,600	30,000	16,600	289.1	352.9	168.5	175.0
11	29,800	18,456	27,000	11,037	173.0	93.6	151.7	116.3
12	19,800	13,456	25,000	7,920	114.9	68.2	140.4	83.5
23.1	14,600	13,456	23,000	6,348	84.7	68.2	129.2	66.9
2	14,600	13,456	20,000	7,300	84.7	68.2	112.3	76.9
3								
相関係数(対y)		0.79822	0.85798	0.61273				

(資料) 尼崎市地域産業課推計

図 令和3年度電子地域通貨「あま咲きコイン」事業(消費喚起分)経済波及効果フローチャート

(単位：百万円)



参考表1 消費喚起分等経済波及効果概要(兵庫県39部門)

(単位:百万円、人)

部門	生産誘発額	付加価値誘発額	就業者誘発数	雇用者誘発数
1 農業	10.1	4.6	2	0
2 林業	0.2	0.2	0	0
3 漁業	3.5	1.8	0	0
4 鉱業	0.2	0.1	0	0
5 飲食料品	314.7	105.4	11	11
6 繊維製品	19.9	7.3	3	2
7 パルプ・紙・木製品	3.5	1.1	0	0
8 化学製品	2.5	0.8	0	0
9 石油・石炭製品	2.1	0.4	0	0
10 プラスチック・ゴム製品	2.9	1.1	0	0
11 窯業・土石製品	0.7	0.3	0	0
12 鉄鋼	0.5	0.1	0	0
13 非鉄金属	0.4	0.1	0	0
14 金属製品	1.7	0.7	0	0
15 はん用機械	0.3	0.1	0	0
16 生産用機械	0.4	0.2	0	0
17 業務用機械	0.6	0.2	0	0
18 電子部品	1.3	0.4	0	0
19 電気機械	1.2	0.4	0	0
20 情報通信機器	25.3	8.5	1	1
21 輸送機械	1.0	0.3	0	0
22 その他の製造工業製品	37.4	15.1	3	2
23 建設	3.7	1.6	0	0
24 電力・ガス・熱供給	29.1	9.0	0	0
25 水道	5.5	2.6	0	0
26 廃棄物処理	4.6	2.8	0	0
27 商業	266.4	176.6	41	37
28 金融・保険	74.8	48.2	2	2
29 不動産	59.4	50.0	0	0
30 運輸・郵便	47.1	30.3	3	3
31 情報通信	20.7	10.8	0	0
32 公務	1.9	1.3	0	0
33 教育・研究	5.8	4.2	0	0
34 医療・福祉	9.2	5.6	0	0
35 他に分類されない会員制団体	35.1	20.1	4	4
36 対事業所サービス	74.1	44.3	8	7
37 対個人サービス	176.6	89.8	25	21
38 事務用品	2.0	0.0	0	0
39 分類不明	5.7	2.4	0	0
合計	1,252.2	649.1	103	90

(資料)兵庫県「平成27年兵庫県産業連関表」

参考表1-2 地域通貨事業経済波及効果概要(兵庫県39部門)

(単位:百万円、人)

部門	生産誘発額	付加価値誘発額	就業者誘発数	雇用者誘発数
1 農業	0.0	0.0	0	0
2 林業	0.0	0.0	0	0
3 漁業	0.0	0.0	0	0
4 鉱業	0.0	0.0	0	0
5 飲食料品	706.8	275.7	33	28
6 繊維製品	46.4	19.5	6	4
7 パルプ・紙・木製品	0.0	0.0	0	0
8 化学製品	0.0	0.0	0	0
9 石油・石炭製品	0.0	0.0	0	0
10 プラスチック・ゴム製品	0.0	0.0	0	0
11 窯業・土石製品	0.0	0.0	0	0
12 鉄鋼	0.0	0.0	0	0
13 非鉄金属	0.0	0.0	0	0
14 金属製品	0.0	0.0	0	0
15 はん用機械	0.0	0.0	0	0
16 生産用機械	0.0	0.0	0	0
17 業務用機械	0.0	0.0	0	0
18 電子部品	0.0	0.0	0	0
19 電気機械	0.0	0.0	0	0
20 情報通信機器	32.6	12.5	1	1
21 輸送機械	0.0	0.0	0	0
22 その他の製造工業製品	89.2	40.8	6	4
23 建設	0.0	0.0	0	0
24 電力・ガス・熱供給	0.0	0.0	0	0
25 水道	0.0	0.0	0	0
26 廃棄物処理	0.0	0.0	0	0
27 商業	611.9	392.8	79	72
28 金融・保険	71.2	45.1	3	3
29 不動産	0.0	0.0	0	0
30 運輸・郵便	56.8	35.9	3	3
31 情報通信	7.2	4.0	0	0
32 公務	0.0	0.0	0	0
33 教育・研究	0.0	0.0	0	0
34 医療・福祉	0.0	0.0	0	0
35 他に分類されない会員制団体	48.4	28.3	4	4
36 対事業所サービス	23.6	14.0	2	2
37 対個人サービス	367.6	193.3	42	35
38 事務用品	0.0	0.0	0	0
39 分類不明	0.0	0.0	0	0
合計	2,061.6	1,062.0	179	156

(資料)兵庫県「平成27年兵庫県産業連関表」

参考表2 消費喚起分等経済波及効果概要(尼崎市40部門)

(単位:百万円、人)

部門	生産誘発額	付加価値誘発額	就業者誘発数	雇用者誘発数
1 農業	0.6	0.3	0	0
2 林業	0.0	0.0	0	0
3 漁業	0.0	0.0	0	0
4 鉱業	0.0	0.0	0	0
5 飲食料品	288.7	86.7	11	10
6 繊維製品	19.1	7.3	9	7
7 パルプ・紙・木製品	4.2	1.3	0	0
8 化学製品	0.3	0.1	0	0
9 石油・石炭製品	0.1	0.0	0	0
10 プラスチック・ゴム製品	1.1	0.4	0	0
11 窯業・土石製品	0.4	0.2	0	0
12 鉄鋼	0.1	0.0	0	0
13 非鉄金属	0.4	0.1	0	0
14 金属製品	1.9	0.8	0	0
15 はん用機械	0.1	0.0	0	0
16 生産用機械	0.0	0.0	0	0
17 業務用機械	0.2	0.1	0	0
18 電子部品	0.1	0.0	0	0
19 電気機械	1.3	0.4	0	0
20 情報通信機器	35.1	12.2	1	1
21 輸送機械	0.6	0.2	0	0
22 その他の製造工業製品	36.2	15.9	2	2
23 建設	3.1	1.4	0	0
24 電力・ガス・熱供給	15.3	4.8	0	0
25 水道	5.0	2.3	0	0
26 廃棄物処理	4.2	2.6	0	0
27 商業	240.4	159.6	34	29
28 金融・保険	70.6	45.7	2	2
29 不動産	54.8	45.0	0	0
30 運輸・郵便	52.1	36.3	4	4
31 情報通信	10.7	5.7	0	0
32 公務	0.7	0.5	0	0
33 教育・研究	6.4	4.2	0	0
34 医療・福祉	12.5	7.6	0	0
35 他に分類されない会員制団体	32.2	18.5	5	3
36 対事業所サービス	43.5	25.1	4	3
37 宿泊、飲食サービス	84.0	33.3	8	6
38 その他対個人サービス	84.8	57.8	18	12
39 事務用品	1.1	0.0	0	0
40 分類不明	0.3	0.1	0	0
合計	1,112.0	576.4	98	79

(資料)地域経済指標研究会(2021)「平成27年尼崎市産業連関表」

参考表2-2 地域通貨事業経済波及効果概要(尼崎市40部門)

(単位:百万円、人)

部門	生産誘発額	付加価値誘発額	就業者誘発数	雇用者誘発数
1 農業	1.0	0.6	0	0
2 林業	0.0	0.0	0	0
3 漁業	0.0	0.0	0	0
4 鉱業	0.0	0.0	0	0
5 飲食料品	515.4	154.8	19	18
6 繊維製品	34.2	13.0	17	12
7 パルプ・紙・木製品	7.3	2.2	0	0
8 化学製品	0.4	0.1	0	0
9 石油・石炭製品	0.2	0.0	0	0
10 プラスチック・ゴム製品	1.8	0.6	0	0
11 窯業・土石製品	0.7	0.3	0	0
12 鉄鋼	0.2	0.0	0	0
13 非鉄金属	0.5	0.1	0	0
14 金属製品	3.0	1.3	0	0
15 はん用機械	0.1	0.1	0	0
16 生産用機械	0.0	0.0	0	0
17 業務用機械	0.3	0.1	0	0
18 電子部品	0.1	0.0	0	0
19 電気機械	1.9	0.7	0	0
20 情報通信機器	41.6	14.5	1	1
21 輸送機械	0.9	0.3	0	0
22 その他の製造工業製品	64.3	28.3	4	3
23 建設	5.1	2.3	0	0
24 電力・ガス・熱供給	26.8	8.4	0	0
25 水道	8.5	4.0	0	0
26 廃棄物処理	7.0	4.3	0	0
27 商業	468.1	310.7	65	56
28 金融・保険	84.4	54.5	3	3
29 不動産	91.2	74.9	1	0
30 運輸・郵便	79.4	55.3	5	5
31 情報通信	14.2	7.5	0	0
32 公務	1.2	0.8	0	0
33 教育・研究	10.5	6.9	0	0
34 医療・福祉	20.7	12.5	1	1
35 他に分類されない会員制団体	32.6	18.8	5	3
36 対事業所サービス	61.5	35.4	5	5
37 宿泊、飲食サービス	155.8	61.7	15	12
38 その他対個人サービス	128.4	87.4	27	19
39 事務用品	1.8	0.0	0	0
40 分類不明	0.5	0.2	0	0
合計	1,871.6	962.8	168	138

(資料)地域経済指標研究会(2021)「平成27年尼崎市産業連関表」